

のりめ

市議会だより

第154号

平成22年5月1日発行
編集・発行
久留米市議会事務局
久留米市城南町15番地3
電話 0942(30)9305



力をあわせて(4月18日に行われた天建寺橋大綱引き大会)

第1回定例会

第1回市議会定例会は、3月3日から25日までの23日間の日程で開催されました。

▷平成22年度の一般会計暫定予算、21年度の一般会計・特別会計補正予算、地域活性化・公共投資基金条例、国民健康保険条例の一部改正、JR久留米駅東西自由通路条例などを可決。▷教育委員会委員などの人事案件に同意しました。

ページ

● 予算審査特別委員会報告	2
● 議会日誌	3
● 一般質問(代表)	3~8
● 一般質問(個人)	8~11
● 会期中の常任委員会の審査	6~7
● 常任・特別委員会の活動状況(閉会中)、人事案件、請願	11
● 提出議案と審議結果	12

予算審査特別委員会報告 (3/12-17)

本会議において審査付託された平成22年度の一般会計暫定予算、特別会計予算、公営企業会計予算並びに関連する議案4件について審査を行いました。

委員会は4日間にわたり、執行部より詳細な説明を聞き、活発な質疑・討論を行い、審査の結果いずれも原案を可決すべきものと決定しました。

2月に新市長が就任されましたが、時間的制約があり、一般会計予算は4月から6月までの3カ月分の暫定予算となっております。市民生活に必要な公共サービスの中断を防ぐため、「つなぎ予算」として編成されたものです。

性化させて雇用を創出するなどの施策、子育て支援、教育、人権啓発、医療、福祉施策など市民の安心を実現するための施策は現在鋭意検討中であり、6月に編成される通常予算で具体化される予定です。また、国においては政権が交代し先の状況が不透明な

中ですが、現在の厳しい経済状況と雇用情勢にかんがみ、時期的な必要性や地域経済への影響から例外的に計上された経費もあります。

なお、特別会計及び企業会計は、特定の収入をもって特定の事業を行うという性格から通常予算となっております。

一般会計、特別会計及び企業会計の予算総額は、対前年度比62.7%の13,855億6,400万円です。

《主な質疑の内容》

○子宮頸がん予防ワクチン助成
委員より、子宮頸がん予防ワクチン助成と女性特有がん検診について質疑があり、市長より「指摘のワクチンは高額であるため、公費助成を望む声が高まっていることは認識しているが、公費負担のあり方やワクチンの供給量などの課題もあるので、国や他市の調査研究を行っている。また、がん検診については、受診率向上のために、地区担当保健師によりさまざまな機会をとらえて広報普及啓発に努めて

いるが、医師会などとも協議し、対策を講じていきたい」との答弁がありました。

○新中間処理施設と一部事務組合
委員より、新中間処理施設と一部事務組合について質疑があり、市長より「旧4町域のこみは合併協定に基づきそれぞれ的一部事務組合において処理を行っている。将来的には市内南北2カ所の処理施設で市内全域の処理を行う方針であるが、本市が一部事務組合から離脱すると、他の構成市町村の費用負担に影響があるため、離脱には一部事務組合や構成市町村との協議が必要である。八女西部広域事務組合の施設建設費の起債償還が平成26年度に終了するため、27年度から本市で処理する必要があることや上津クリンセンターの老朽化などを考慮すると、早急に新中間処理施設を整備する必要があり、私自身が先頭に立ち、全力で取り組んでいきたい。また、一部事務組合の運営についても、離脱するまで責任を持って関わっていく」との答弁がありました。

○教育委員の登用

委員より、「現在の久留米市の学校教育の大きな課題は

不登校と学力向上の2点である。この解決のために、教育委員に教育行政を委ねていく必要ではないか」との質疑があり、市長より「教育委員の選任については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定がなされている。その規定を尊重しつつ、久留米市の教育について高い識見と理解を持った人材の登用に努めていきたい」との答弁がありました。

《主な要望》

総務費 職員の時外勤務削減に対する取り組みの推進と管理職のマネジメント能力向上のための研修の充実。男女共同参画社会確立に向けた男性の意識変革への取り組みの推進。集合住宅入居者の自治会加入促進のための条例制定の検討。

民生費 生活保護費の不正受給防止のための調査の徹底と就労や健康増進など自立支援策の推進。乳幼児を持つ保護者の外出を支援する「赤ちゃんの駅」の民間施設への拡大の検討。

衛生費 犬猫の里親探しや動物管理センターにおける保

管期間の延長など動物愛護事業のさらなる充実。水際で自食を防止する施策の徹底。飲食店における食物残渣の減量の普及啓発。

労働費 若者への就労支援や企業への雇育等の経済支援など行政として可能な限りの政策の実施。働く女性の労働者支援施設について設置目的に沿った施設運営の実施。

農林水産業費 道の駅や久留米ブランドを活用した農業振興策の推進。学童農園設置事業と新しい農業をつくる産学官連携推進事業のさらなる推進。海外への輸出も視野に入れた農産物販売マーケット拡大の検討。

商工費 世の中のトレンドに合わせた効果的な情報発信による交流人口拡大への取り組みの検討。耳納スカイラインの展望スポット案内板の早期整備。

教育費 不登校を未然防止する体制づくりの検討。学校給食費無償化の検討。

水道会計 減少傾向にある水需要の現状を踏まえた水利権の見直し。

市政に対する 一般質問

会派代表5人、個人10人の議員が市政全般について質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

一般質問(代表)

明政会議員団

市政運営の方針と重点施策は

問 市長は、市政運営の基本的視点として「人・安心・活力」の3つのキーワードのもとに、重点施策を述べられたが、その内容を具体的に伺いたい。また、これらの実行・実現のため、トップダウン型の行政運営だけでなく、ボトムアップ型への転換が求められると考えるが、組織運営のあり方について伺いたい。

答 市政運営は、「住民の福祉の増進」を基本姿勢としている。重点施策として、①子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重の医療、福祉など安心できる地域づくり③農・商・工業の元気づくり④にきわみや広域求心力づくり⑤行財政改革による買値の高い市役所づくりを掲げている。また、早急に取り組みすべき重点課



久留米市東京事務所

東京事務所の今後の方向性は

問 東京事務所は、平成11年に中央省庁や企

業等との情報発信の拠点として開設された。以来、国内の要望活動支援、企業誘致活動、観光・特産品のPR等、一定の成果を上げてきた。インターネットの普及や政権交代等による社会環境や情勢の変化の中で、国の情報収集や陳情の最前線基地としての旧来型の機能ではなく、首都圏での情報発信機能の重要性が高まってきているが、今後の役割と方向性について伺いたい。

事業所税の減免措置と中小企業振興策は

問 本年8月から事業所税の課税が始まるが、中小企業の経営者には深刻な問題である。事業所税の減免措置や中小企業振興策につい

答 役割を見直し、シティーセールスの拠点としての役割に重点を置き、観光や物産、企業誘致について、成果を得るような情報発信・PRに努めていきたい。なお、東京事務所の具体的な効果や成果を十分に検証した上で、今後の方向性については議会と十分協議していきたい。

議会日誌(3月)

- 3日 本会議
会期の決定(23日閉)、議会の報告、提案説明
- 5日 本会議 代表質問
- 8日 本会議 代表質問
- 9日 本会議 個人質問
- 10日 本会議 個人質問
- 11日 本会議 個人質問、議案の質疑、予算審査特別委員会の設置、予算・議案の付託(特別・常任委員会)
- 12日 ~ 12日 予算審査特別委員会
- 17日 常任委員会(教育民生・建設) 議案の審査
- 18日 常任委員会(経済・総務) 議案の審査
- 19日 常任委員会(経済・総務) 議案の審査
- 25日 本会議
議案訂正、予算審査特別委員会議案審査の報告・審議採決、追加議案(一般)の提案説明・付託、常任委員会議案審査の報告・審議採決、請願等の開会中の審査付託、追加議案(人事)の提案説明・審議採決、議員派遣の決定

て、現在の検討状況はどのようになっているのか。

答 市独自の減免については、法制度の面や事業所税の課税を行っている自治体へのアンケート調査など、さまざまな面から研究、検討を協議を進めてきた。その結果、「中小企業者が事業用家賃として使用する廃材料、半製品または製品及び商品保管のための倉庫について資産割を2分の1減免する」という他の課税団体にはない案をまとめ、今期定例会において市税条例改正議案を提案したところである。なお、市独自の中小企業振興策として、事業所税納税者を対象とした融資制度などを検討しており、平成22年度の本予算に向けて予算化していきたい。

問 建設計画期間の中間年に当たり、主要事業の見直しが必要である。現在の進捗状況は実施計画どおりなのか。また

新市建設計画の主要事業の進捗状況

問 平成22年度は新市建設計画期間の中間年に当たり、主要事業の見直しが必要である。現在の進捗状況は実施計画どおりなのか。また

た、これまでの議会答弁では、主要事業は計画的に実施するとされてきたが、改めて新市長としての見解を伺いたい。

答 平成17年度から21年度までの5年間における旧4町としての事業の進捗率は、田主丸地域が51・8%、北野地域が58・1%、城島地域が44・2%、三浦地域が48・3%となっており、どの地域についても概ね計画とおりの進捗状況と言える。今年度においても概ね計画とおりの進捗状況と見えており、見直し案を策定中である。新市発展のため、優先的に取り組む事業であり、今後ともきめ細やかな情報提供や説明に留意し、住民の皆さんの理解、納得を得ながら、計画的に実施していきたい。

問 保育料滞納問題への今後の対応は

現在の滞納額と徴収状況及び保育料滞納問題に対する市の今後の考え方について伺いたい。



主要事業として建設された「城島げんきかん」

答 保育料の滞納については、見過ごすことのできない問題として認識している。平成20年度の滞納額は2600万円であり、前年度に比べ若干改善している。保育料の滞納対策としては、督促状など文書催告のほか、保育園から保護者への直接指導、納付指導員による年間の通しての電話催告や園訪問による納付指導、職員による休日訪問指導等を行ってきた。22年度は、民間の債権回収会社への過年度保育料の収納

業務委託を計画しており、差し押さえについても検討を進め、負担の公平性の確保に努めていきたい。今後他自治体の状況等を調査しながら、より効果的な方法の検討を行ってきたい。

戸別所得補償制度モデル対策への対応は

問 国は、平成23年度から国内農業の再生を目的とした「戸別所得補償制度」の導入を決定し、22年度からモデル対策を実施するとしている。しかしながら、農業者に政策が十分理解されているのか、生産調整が計画通りにできるのか、米の価格が維持できるのかなど心配な点が多い。このモデル対策について、市はどのように対応していくのか。

答 対策は、米の標準的な生産費用と販売価格との差額を全国一律の単価で補填する「米戸別所得補償モデル事業」と、麦・大豆等の生産を行う販売農家に対して、主食用米と同等の所得水準を国が直接交付する「水田利活用自給力向上事業」からなっている。

本市では、モデル対策の農家への周知を第一と想定し、JA及び関係機関の担当者等を対象に順次説明会を開催してきた。また、国・県に対し、十分な制度周知を願うとともに、意見・質問に対する迅速な対応を行う等の要望書を提出している。今後とも制度に対する理解を深めるため、周知を重ねるとともに、モデル対策の実施状況を把握し、必要に応じて地域の意見をまとめ、関係機関へ要望していきたい。

みらい久留米議員団

平成21年度の決算見込みと22年度の歳入見直しは

問 平成19年度の本市の経常収支比率95・9%は41中核市中32位である。また、合併支援措置として地方交付税に上乗せされている25億円は、26年度以降5年間でゼロになっていく。このような状況では、現在の市税収入額を維持できないとしても、歳出削減をしないことには財政運営が成り立たなくなると見込まれる。現時点での21年度の決算見込み及び22年度の歳入見直しについて伺いたい。

平成22年度は新市建設計画期間の中間年に当たり、主要事業の見直しが必要である。現在の進捗状況は実施計画どおりなのか。また

答

平成21年度の決算見込みは、当初財政計画比6・2億円の好転見込みとなっており、主要4基金取り崩しゼロの目標は、現時点では達成可能であると考えている。また、22年度の繰入一般財源の増進については、21年度当初財政計画と比較してトータルで23・8億円増という推計結果となっている。今後、通常予算の編成に当たっては、さらなる事業の選別と集中、置かす買への転換、行財政改革の推進を行い、将来にわたって持続可能な健全財政の確立を目指していきたい。

市営住宅の課題と方向性は

問

市営住宅の役割は、昨今の経済環境の下で益々重要性を増している。しかし、老朽化が著しく浴室や給湯設備がない住宅が見られるなど、全ての市営住宅が決して良好な生活環境にあるとは言えない。これらの課題をどのように解決していくのか。現状では、老朽木造住宅の解消や高齢者に対応したバリアフリー化への

対応などの課題がある。そこで、市営住宅を含めた総合的な住宅政策の指針となる「久留米市住生活基本計画」の22年度策定に向け作業を進めている。この中で、市営住宅の供給機会数、木造住宅の解消年度、バリアフリー化率などについて数値目標を設定し、具体的に取組んでいきたい。また、高齢者、障害者、ひとり親世帯、DV被害者等

に的確に供給できるよう、供給方法にも工夫を凝らしていきたい。これらの取り組みにより、市民一人一人が安全に安心して暮らせる市営住宅整備及び供給の推進に努めていく。

市立高校及び組合立高校の今後のあり方は

問

少子化の進展や、施設整備費の増大が想定される中で、歴史と伝統ある久留米市立の南筑高校及び久留米商業高校について、どう生徒を確保し、育て、運営していくのか、さらに、組合立である三井中央高校について、その特色を生かしながら今後どのような学校運営を図ろうとされるのか。

答

市立高等学校については、検討審議会から学科等の整備、学校の特色化等の答申を受け、学校独自の工夫した取り組みを行ったことにより、両校とも県内の公立高校の中で、比較的高い志願率で推選している。組合立三井中央高校については、検討委員会の答申を受け、学科を再編し、それに基づく教育活動の特色化、活性化が図られている。また、本年度からこれら3校の

連絡協議会を発足させ、定期的に学科、コースの教育活動の活性化などについて協議を行ってきた。今後も、この連絡協議会を通して、3つの高校が、今までに培ってきた歴史と伝統を踏まえ、地域から信頼され高校を自負し、特色ある学校づくりに取り組みよう指導していきたい。

公明党議員団

聖域なき事業仕分けを

問

3年間にわたり取り組んだ久留米市版事業仕分けでは、6億5千万円ほどの効果があったと聞いている。しかし、あらゆる事業を聖域なく仕分けすることができたのか、疑問に思わざるを得ない。現在の事業仕分けのあり方や成果をどのようにとらえているのか。また、真に聖域なき事業仕分けに取り組み考えはあるのか。

答

これまでの事業仕分けでは、一般財源の削減など一定の効果は上がっているものの、行政内部による評価が中心であり外部の意見を聞く事業が少なかったこと、

市民に仕分けの経過を詳細にお知らせできなかったことなどの課題があったと考えている。今後は、さらに厳しい行財政環境が続くものと考えられる中、さらなる効果的な事業の選別と集中、置かす買への転換に取り組み必要があると認識している。国の事業仕分け等も参考にしながら、外部の視点により積極的に取り入れるなど効果的な事業仕分けに取り組みしていきたい。

新産業の創出は

問

本市の産業が平成12年度をピークに縮小傾向にある中で、これまでの産業用地造成による企業誘致だけでなく、本市のポテンシャルを生かした成長戦略が必要であると思う。本市が有する全国有数の緑化産業、医療、バイオテクノロジーなどを活用した新産業創出にどう取り組むのか。

答

緑化産業の厳しい現状を打開するため、地域農業資源活用産学連携研究会や久留米市農業園芸試験研究機関等連携協議会を中心に、試験研究機関との連携をさらに



バリアフリーに対応した新しい市営住宅

に強化し緑化産業の振興を図っていく。また、久留米大がや、鳥橋市に開設予定の九州国際重粒予線がん治療センターなど、がんの先進治療ができる地域として広くアピールできると考えるので、医療資源を生かした観光振興の検討をしていきたい。さらに、バイオ産業と本市の特色ある地域産業とを結びつけ産業間連携を促進することで、地域産業の競争力強化につながる相乗効果が期待できると考える。県との協力のもと、久留米の地域資源とバイオテクノロジー



今後の発展が期待できるバイオ産業

プランに掲げる「人間性豊かな子ども」の育成など5つの目標は、5年間で達成困難な部分もある。引き続き次期改革プランを策定する必要があると思うが、どのような視点で臨むのか。

答 「学校問題の解消」などがプラン最終年度に向けての喫緊の課題との認識に立ち、学校現場との新たな協働体制として「教育課題解決プロジェクトチーム」を立ち上げた。これを推進役とし、実効性のある取り組みとしていくこととしているが、学校に

を活用したベンチャーの創出に積極的に取り組んでいきたい。

問 米市教育改革プランの中間総括が発表された。その成果と課題を受けて、最終年度である23年度に向け、どのような取り組みを強化していくのか。また、

問 昨年、久留米市教育改革プランの中間総括が発表された。その成果と課題を受けて、最終年度である23年度に向け、どのような取り組みを強化していくのか。また、



総務常任委員会

- ▶付託議案10件
- 主な議案の内容と審査結果
- ▷一般会計補正予算
(地域・生活振興基金積立金3億4,600万円。情報処理システム全体最適化業務委託料2億500万円。地域活性化・公共投資基金12億1,939万円。学術研究機能拡充促進補助金3,381万円。御井校区コミュニティセンター建築費助成7,568万円など)
- ▷地域活性化・公共投資基金条例
- ▷田主丸、北野・城島・三落地域情報通信網整備業務委託契約締結
- 各議案とも審査の結果、原案のとおり可決

- | | | | | | | | | | |
|-----|-----|------|-------|------|-------|-------|------|-------|------|
| 石橋剛 | 吉田命 | 藤林詠子 | 川地東洋男 | 塚本篤行 | 堺 剛一郎 | 森 多二郎 | 秋吉政敏 | 八尋 義伸 | 原 新五 |
|-----|-----|------|-------|------|-------|-------|------|-------|------|

- ▶付託議案12件、請願2件
- 主な議案の内容と審査結果
- ▷一般会計補正予算(小学校校舎耐震補強工事1億7,286万円、小学校太陽光パネル設置事業2億1,840万円、養護学校給食室改築事業1億5,610万円など)
- ▷国民健康保険事業特別会計補正予算
- ▷介護保険事業特別会計補正予算
- ▷白峯保育園新園舎建設工事請負契約締結
- ▷荘島体育館建設工事請負契約締結
- ▷養護学校校舎棟増設工事請負契約締結
- ▷坂本繁二郎生家条例
- 各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決



教育民生常任委員会

- | | | | | | | | | | |
|-----|------|------|------|------|-------|------|---------|-------|--------|
| 田中一 | 本村英幸 | 永松千枝 | 佐藤晶二 | 原 和人 | 堀 田富子 | 石橋 力 | 寺 崎 いわお | 大熊 博文 | 甲斐 征七生 |
|-----|------|------|------|------|-------|------|---------|-------|--------|

委員名の○は委員長、●は副委員長

おける取り組みだけでは困難な部分もある。市民への呼びかけを行い、市民全体で子どもの健全育成に取り組む機運を高めていきたい。また、第二期プランについては、まず第一期プランの取り組みの充実を図り、成果と課題を明らかにする総括を行なった上で策定に着手したい。

清風会議員団

人口流出に歯止めをかけるには

問

本市の通勤・通学者の動きを見ると、明らかに市外への流出が多い。特に、福岡都市圏で仕事をし始めるべく、引越されたいく人口流出に歯止めをかけるための福岡都市圏との関わり方を考える時期に来ているのではないかと。また、そのために通勤・通学における新幹線利用への補助や、終電より遅い高速バス運行への補助など具体的な政策を打つ考えはないか。

答

これまで定住促進につながるさまざまな取り組みを行ってきたが、現状において人口減少が生じてい

所管事項 議会の運営に関する事項

副議長
議長

- 江 甲 江 堀 川 新 原 栗 佐 秋 田 市 山
口 斐 頭 地 山 口 原 藤 吉 中 川 村
善 義 幹 東 正 新 伸 晶 政 功 廣 太
明 弘 雄 子 洋 英 五 夫 二 敏 一 一 二



議会運営委員会

▶ 付託議案7件

- 主な議案の内容と審査結果
 ▷ 一般会計補正予算(水道事業会計繰出金2億2,295万円、下水道事業特別会計繰出金1億円など)
 ▷ 下水道事業特別会計補正予算(下水道管渠等維持補修1億円)
 ▷ ガス事業清算特別会計補正予算
 ▷ 水道事業会計補正予算(配水管布設工事費3,000万円、企業債元金償還金4,740万円)
 ▷ 財産の処分(藤光産業団地を久留米市土地開発公社に譲渡)
 各議案とも審査の結果、原案のとおり可決

経済常任委員会



- 山 江 坂 永 田 石 江 新 青 吉
村 口 本 田 中 井 頭 山 柳 住
太 善 よし 一 良 俊 幹 正 雅 惠
二 明 子 伸 介 一 雄 英 博 美子

▶ 付託議案7件

- 主な議案の内容と審査結果
 ▷ 一般会計補正予算(グリーンニューディール基金積立金8,780万円、太陽光発電システム設置費補助金2,400万円、JR久留米駅周辺整備事業3億4,100万円、花畑駅周辺土地区画整理事業5億263万円、市営住宅整備基金積立金1億5,130万円、道路新設・改良事業2億8,088万円など)
 ▷ 杉谷埋立地(第二処分場)建設工事請負契約の一部変更契約
 ▷ JR久留米駅東西自由通路案例
 各議案とも審査の結果、原案のとおり可決

建設常任委員会



- 今 秋 坂 甲 井 〇 〇 別 田 上 金 市
村 吉 井 斐 口 藤 府 中 野 丸 川
敏 秀 政 義 正 敬 好 多 健 憲 廣
勝 子 樹 弘 美 介 幸 門 二 郎 市 一

ることについては課題として認識している。これまでの取り組みをさらに進めるとともに、都市としての求心力を強化するため、「地域産業力の強化・再生」「中心市街地の創出」「個性と魅力に満ちた都市づくり」を政策の柱として効果的な施策展開を図り、御提案の定期券補助等もしっかり研究しながら、定住促進に向けた具体的な取り組みを進めていきたい。

新幹線開業に向けた観光戦略は

問 九州新幹線全線開業に向けて、インフラの整備は進んでいるが、これを利用して効果を上げる観光戦略に乏しいのではないかと。ターゲットを絞り久留米を知ってもらうPR活動が重要と考えるが、どう取り組むのか。

答 新幹線全線開業をにらんだ観光振興の基本的視点は、観光客を呼び込むことによる地域経済の活性化、市民と協働した

観光のまちづくりの推進である。その戦略として「体験交流型の観光の推進」「重点的かつ効果的な観光プロモーション」「近隣市町と連携した広域観光ルートづくりとPR」が重要である。これに基つき、まち旅博覧会などの観光商品開発や、豊かな食文化を生かした観光振興などを充実させていきたい。また、情報発信やPR活動は、福岡都市圏や中国・四国地区を重点地区として、各種メディアや旅行エージェンツと提携した積極的な観光プロモーション活動に取り組んでいきたい。



新駅舎から久留米の魅力を発信

高齢社会に対応する総合的な政策は

問 高齢社会の進展により、さまざまな部署でそれぞれ高齢者に対する施策が行われているが、総合的な取り組みを検討する時期に来ていると思う。審議会を設置するなど、広く意見を聞き政策や計画を策定していくべきと考えますが、早急を伺いたい。

答 本市では、3年ごととした高齢者福祉計画を、介護保険事業計画と一体的に作成し、総合的な高齢者の健康

一般質問(個人)

国民健康保険の保険料算定のあり方は

問 国民健康保険料は、未納者の保険料相当額等を保険料に転嫁しているため、高額になっており、特に旧4町地域では大幅な値上げとなっている。未納者の方は行政の責任で負担すべきであると思う。北九州市や福岡市

福祉施策を進めている。この計画の策定・推進に当たっては、広く意見・助言を求め、各分野の委員から構成される計画推進協議会を設置している。高齢者に関連した課題の解決に向けた取り組みを全庁一体となって進めているが、さらなる高齢化が進んでいる中で新たな課題が発生することも考えられるので、これまで以上に部局横断的な連携が必要になると認識している。今後より効果的かつ総合的な高齢者施策に取り組んでいきたい。

などは、保険基盤安定繰入金よりはるかに多く法定外の繰り入れを行っている。保険料軽減に向けた本市の対策を伺いたい。

答 国民健康保険は、被保険者の連帯に基づく相互扶助で支える制度であり、事業に要する経費は、一定のルールに基づく国・県・市からの負担金以外は保険料で賄うのが原則である。無職者や

低所得者が多いという制度の構造的な問題や昨今の経済状況、国保運営協議会の答申を考慮し、平成22年度は、一般会計からの法定外繰入金の増額を予定している。一人当たり換算した法定外繰入額は5099万円、繰り入れの総額は3万6400万円と平成20年度実績に置きかえると、中核市42都市の中で4位の額となり、比較的高い水準にあると認識している。今後は、収納対策による収入の確保、健康づくりや保健事業の充実など、医療費適正化に努め、できる限り保険料抑制を図る努力をしていきたい。

若年者の雇用対策は

問 若年者を取り巻く雇用環境は厳しさを増しているが、本市では、新卒者の就職について、どのように対応しているのか。また、4月からは、「訓練・生活支援資金」の対象が未就職新卒者にも拡大されるが、周知徹底をどのように図るのか。さらに、専門相談員が相談者の適正把握、求職活動へのアドバースなどをする「福岡県若者

低所得者に係る保険料軽減分について、国が1/2、都道府県が1/4、市町村が1/4それぞれ財政負担をして国保会計に繰り入れるもの。

※保険基盤安定繰入金……低所得者に係る保険料軽減分について、国が1/2、都道府県が1/4、市町村が1/4それぞれ財政負担をして国保会計に繰り入れるもの。



郷土の文化財等が保管されている「久留米文化財収蔵館」

さらに、筑後プランチの積極的な活用については、一層のPRに取り組むとともに、就職支援メニューの効果的な実施に向け、運営機関である福

新規高卒者や就職活動中の大学生に対し、合同会社社団法人や合同会社説明会などを開催している。また、国の緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用し、本市の生活支援資金「制度」については、ハローワークと連携し、教育機関への周知、相談窓口での紹介などPRに努める。

してサポートセンター筑後プランチの就労支援メニューの拡大について、関係機関へ働きかけをしていく考えはないか。

歴史博物館の設置は

関係に働きかけていきたい。

問

歴史博物館、または歴史資料館には、文化的遺産の保存、市民や子どもたちの学習の場であるとともに、久留米独自の歴史や文化財を多くの人々に見ていただくなど、観光資源としての役目がある。施設整備に当たっては、新しい建物を建てるのではなく、図書館西分館等現存する建物を有効活用してはどうか。

答

歴史博物館は、地域の文化の継承と創造に寄与する生涯学習施設として必要であると認識している。整備の一つの考え方として、既

大規模校では学級数が多いことから、特別教室や体育館・プールなどの使用に課題がある。教育の公平性の観点からも、児童生徒数・学級数に応じた施設整備をひつぱりてはどうか。また、南小学校と牟田山中学校は小中連携のモデルでもあるが、運動場が一体であるため混雑時には安全性の面で危惧される。幸い南校区には運動広場があるので、施設整備の一環としてその活用を検討できな

大規模校の施設整備は

存施設の活用があるが、施設の所有者の意向や設置目的、耐震性、耐久性など多くの課題がある。博物館の整備については、財政状況などから、すぐに実現するには困難な現状であり、当面の方策も含めて、調査研究、資料公開の充実など内部の充実を図っていきたい。また、議会の意見も伺いながら、財政状況を見据え、準備を進めていきたい。

問

答

大規模校の施設整備については、児童生徒数の将来推計等に基づき教室不足などの状況や適正規模との不均衡を生じないように、学校の状況や特性を踏まえながら計画的な対応を行ってきたい。御指摘の南小学校と牟田山中学校の運動場については、学校や地域の意見を十分踏まえながら、中学校の多様なスポーツ活動等に対応するために、南町運動広場の利用も含めて幅広く検討してい



一体となった運動場（南小学校・牟田山中学校）

コンベンションホールの建設は

問

コンベンション事業に関するハード環境は2年前から依然変化はなく、現状ではコンベンション誘致に対し、積極的な戦略として打って出られる見込みがある。コンベンションホールあるいはそれに類する施設建設に関し、計画等はあるのか。

答

各種コンベンションが開催できる施設の必要性と、老朽化した市民会館への対策という2つの課題があり、市民会館機能とコンベンション機能をあわせ持った文化施設について検討する必要があると認識している。今日まで整備に向けた調査研究を行ってきたが、多額の建設費や整備後の維持管理経費など大きな財政負担が伴うことから、将来を見据えればならぬに判断していかねばならない。議会等の意見も伺いながら、その方向性を22年度中に決定したい。

障害者の相談支援事業は

問 障害者福祉サービスの利用については情報格差があり、潜在的なニーズに対応できていないのではないかと懸念。その現状と課題認識をお尋ねしたい。また、市の障害者計画で23年度までには5力所つくることになっている相談拠点も、まだ1カ所しかない。設置を急ぐべきではないか。

答 障害者への相談支援事業は、NPO法人の久障支援運営委員会に委託し、「じあくるめ」において実施している。相談の内容が、専門的で高度な対応が必要な事例も増加してきていることなどから、他の支援機関等との連携はもとより、状況に応じた長期の支援を行うなど適切な対応に努めている。しかし、合併で市域が拡大したこともあり、潜在ニーズを掘り起こし支援につなぐまでには至っていない面もある。

今後、障害者自立支援協議会を中心に、適切な情報発信のあり方、潜在的ニーズへの対応、最適な支援のあり方等について、引き続き検討を進めたい。また、相談拠点を整備する必要があることは十分認識しており、地域バランスや財政状況を踏まえた具体的な検討を進めたい。



渋滞する交差点

渋滞する交差点の信号機対策は

問 国道3号線一丁交差点や国道322号線五穀神社交差点など、危険で

渋滞する場所がある。その中には、信号機のサイクル調整や矢印灯の増設により解決できるケースも多々ある。道路交通における安全対策や渋滞緩和を図るために、県警に対し具体的などのようなアクションを起こしているか。

答 整や矢印信号増設などは、交通事故防止や交通渋滞改善に早期効果があり、警察と一体となって取り組む必要があると認識している。信号機に対する地元からの要望は、市より所轄の警察署に対し副申を添えて要望している。また、市として課題が多い主要な交差点について、平成7年度に交差点整備計画を策定し、歩道の拡幅などこれまで約20カ所を行っている。警察も、厳しい財政状況ながら交通安全対策に日々取り組んできたことに対して、より現地に合った対応をお願いすることにも、市も積極的に関与して、交通事故防止並びに交通渋滞改善がさらに推進されるよう努めていく。

市歌の利用促進は

市歌の利用促進は

問 本市には「久留米市の歌」と「新久留米市の歌」の2つがあるが、どちらも全部歌える人はいないのではないかと懸念。歌えない人は機会をみんなが歌えるようにしてほしいが、どう考えるか。また、小中学校の行事でも必ず式次第に盛り込んでほしいが、取り組めないか。

答 昭和26年に制作された「久留米市の歌」、新市の一体感の醸成のため制



「ふるさとのおさざやき〜新久留米市の歌」CD

作された「ふるさとのおさざやき」も新久留米市の歌として、公的な式典や各種イベントなどでそれぞれの歌の特性を生かした活用を目指している。しかし、多くの市民が歌詞を覚えていない。今後身近なメディアとして浸透するようさらなる利用促進に取り組んでいく。小中学校では、朝の時間や給食時間での放送や運動会などで歌うなどの取り組みを進めている。また、入学式や卒業式で歌を流している学校もある。今後、教育活動のさまざまな機会でも活用を奨励し、子どもたちへの浸透に努めたい。

情報格差地域の解消は

問 高度情報社会の急速な進展の中で、通信環境は超高速・大容量のフットバンド回線が主流となっている。本市でも国の経済危機対策交付金を活用し、旧4町地区に公設民営超高速フットバンドが整備されようとし

る。一方で、高齢者や障害者など、デジタルデバイドが深刻化している。市として、デジタルデバイドの解消に努めるべきではないかと懸念している。市として、デジタルデバイドの解消に努めるべきではないかと懸念している。

ている。しかし、旧久留米地区においても未整備地区は存在しており、きちんと現状把握ができているのが疑問に思われる。その地域の情報格差（デジタル・デバイド）の解消のため、今後どのようにされるのか。

答 市内の情報通信基盤通信ネットワークは整備されている。しかし、旧4町と善道寺町の一部、大橋町・草野町・山本町では超高速ブロードバンドを利用できない状況である。現在、旧4町では、国の交付金を活用して整備を進めている。善道寺町・大橋町・草野町・山本町は、一部において通信事業者がサービス提供を行っており、国の補助事業を活用することは難しいと判断した。ケーブルテレビ事業者が平成27年度までに整備するとしているが、さらに前倒しして早期に整備するよう要請したい。

電動アシスト自転車と3人乗り自転車の利用促進は

問 環境対策や交通弱者の生活範囲の拡大などを目的に、電動アシスト自転

車の購入に対し補助を行っている自治体がある。耳納北ろくや高良内、青峰地区などでは補助制度が高いと思われるが、利用制限への考えはないか。また、保育園等への送迎の混雑緩和や安全確保の観点から、3人乗り自転車を市や保育所等で準備し、レンタルしてはどうか。

答 電動アシスト自転車は、二酸化炭素の削減が期待でき、交通弱者がわずかな力で行動範囲を広げられるなどのメリットがある。また、3人乗り自転車については、昨年の道路交通法細則改正により、一部認められたのを受け、利用促進に取り組み自治体もある。保育園等の送迎は、通勤途中に行うことが多く、ニーズは高くなると考えるが、どちらの自転車についても、先行自治体の取り組みが効果や課題を参考に研究していきたい。

次の市議会定例会の開催予定は、6月上旬です。

常任・特別委員会の活動状況（開会中）

総務常任委員会

- ▼1月20日 所管事務調査「久留米市情報化推進計画について」
- ▼2月12日 所管事務調査「入札・契約制度について」

教育民生常任委員会

- ▼1月22日 請願第6号「公的保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」を求めることについて」
- 執行部に説明を求め継続審査に

▼2月12日

- 所管事務調査「不登校対策について」

経済常任委員会

- ▼1月25日 所管事務調査「国際交流について」
- ▼2月18日 所管事務調査「国際ソバキ会議について」

建設常任委員会

- ▼1月20日 所管事務調査「環境政策について」

同意した人事案件

- | | | |
|---------|--------|-------|
| 教育委員 | 荒木 明 | 岡部 千鶴 |
| 公平委員会委員 | 宮ノ陣五丁目 | 宮崎 智美 |
| 人権擁護委員 | 西福本 明 | 中尾美智子 |
| | 河野 孝子 | |

請願

- ◆新しく出されたもの
- ・下水道事業受益者負担金の見直しについて 近藤 義直
- ・久留米都市計画下水道事業受益者負担に関する条例改正について 亀川正司 外

ご存知ですか？ 久留米市議会のホームページ



久留米市議会のホームページは、議会に関する情報が満載！市議会のしくみや議員名簿、委員会の開催予定などがご覧いただけます。知りたい本会議の内容がすぐに探せる本会議録検索システムのほか、本会議の映像をライブ中継・録画中継でインターネット配信するなど、便利な機能がさらに充実。ぜひ一度アクセスしてみてください！「久留米市公式ホームページ」(<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/>)のトップページよりお入りください。

提出議案と審議結果(第1回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔予算関係〕 22件			42	久留米市市税条例の一部を改正する条例	可決
○平成21年度			43	久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃
5	平成21年度久留米市一般会計補正予算(第6号)	可決	44	久留米市北野保健福祉センター条例を廃止する条例	〃
6	平成21年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	45	久留米市奨学金条例の一部を改正する条例	〃
7	平成21年度久留米市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃	46	久留米市立高等学校条例の一部を改正する条例	〃
8	平成21年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	47	久留米市立小学校設置条例等の一部を改正する条例	〃
9	平成21年度久留米市ガス事業清算特別会計補正予算(第1号)	〃	48	坂本繁二郎生家条例	〃
10	平成21年度久留米市水道事業会計補正予算(第2号)	〃	49	久留米市特定地域浄化槽の整備に関する条例の一部を改正する条例	〃
○平成22年度			50	久留米市営住宅条例の一部を改正する条例	〃
11	平成22年度久留米市一般会計暫定予算	可決	51	J R久留米駅東西自由通路条例	〃
12	平成22年度久留米市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〔一般関係〕 16件		
13	平成22年度久留米市職輪事業特別会計予算	〃	1	駐車場破損事故等による損害賠償の専決処分について	承認
14	平成22年度久留米市中央卸売市場事業特別会計予算	〃	2	保育所児童の負傷事故による損害賠償の専決処分について	〃
15	平成22年度久留米市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃	27	包括外部監査契約の締結について	可決
16	平成22年度久留米市下水道事業特別会計予算	〃	28	福岡県自治振興組合を組織する地方公共団体の数の増減について	〃
17	平成22年度久留米市市営駐車場事業特別会計予算	〃	29	福岡県市町村災害共済基金組合を組織する地方公共団体の数の増減について	〃
18	平成22年度久留米市老人保健事業特別会計予算	〃	30	保育所の指定管理者の指定について	〃
19	平成22年度久留米市介護保険事業特別会計予算	〃	31	白峯保育園新舎建設工事請負契約締結について	〃
20	平成22年度久留米市簡易水道事業特別会計予算	〃	32	荘島体育館建設工事請負契約締結について	〃
21	平成22年度久留米市地方卸売市場事業特別会計予算	〃	33	久留米養護学校校舎棟増設工事請負契約締結について	〃
22	平成22年度久留米市農業集落排水事業特別会計予算	〃	34	財産の処分について	〃
23	平成22年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	〃	35	藤光産業団地整備事業の工事等委託に関する協定書の一部を変更する協定書の締結について	〃
24	平成22年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	36	都市公園の指定管理者の指定について	〃
25	平成22年度久留米市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	37	久留米都市計画道路事業5-4号久留米新東西線(東西自由通路)新設工事の施行に関する基本協定書の一部を変更する協定書の締結について	〃
26	平成22年度久留米市水道事業会計予算	〃	38	杉谷埋立地(第二処分場)建設工事請負契約の一部を変更する契約締結について	〃
〔条例関係〕 15件			52	田主丸地域情報通信網整備業務委託契約の締結について	〃
3	久留米市地域活性化・公共投資基金条例	可決	53	北野・城島・三瀬地域情報通信網整備業務委託契約の締結について	〃
4	久留米市グリーンニューディール基金条例	〃	〔人事関係〕 3件		
39	久留米市特別会計設置条例の一部を改正する条例	〃	54	久留米市教育委員会委員の任命について	同意
40	久留米市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	〃	55	久留米市公平委員会委員の選任について	〃
41	久留米市手数料条例の一部を改正する条例	〃	56	人権擁護委員候補者の推薦について	〃